

貸借対照表

(2017年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	998,384	流動負債	1,620,149
現金及び預金	498,245	買掛金	581,678
売掛金	231,484	リース債務	7,285
商 品	14	未払金	553,897
原材料	92,528	未払費用	331,469
前払費用	95,473	未払消費税等	65,348
繰延税金資産	14,081	未払法人税等	34,620
未収入金	65,911	預り金	9,694
その他	644	賞与引当金	31,249
		リース資産減損勘定	4,598
		その他	306
固定資産	3,390,196	固定負債	2,302,435
有形固定資産	2,704,079	長期借入金	1,896,000
建物	1,522,131	リース債務	8,238
構築物	170,235	退職給付引当金	180,221
車両運搬具	116	預り保証金	35,000
工具、器具及び備品	213,225	資産除去債務	157,462
土地	783,719	リース資産減損勘定	17,643
リース資産	14,084	預り建設協力金	7,869
建設仮勘定	567		
無形固定資産	22,685	負債合計	3,922,585
施設利用権	880		
電話加入権	3,741	純資産の部	
ソフトウェア	18,063	株主資本	465,995
投資その他の資産	663,431	資本金	80,000
出資金	1,710	利益剰余金	385,995
長期前払費用	4,776	利益準備金	20,000
繰延税金資産	156,489	繰越利益剰余金	365,995
長期未収入金	26,248		
敷金	332,724	純資産合計	465,995
差入保証金	167,131		
ゴルフ会員権	600	負債及び純資産合計	4,388,580
貸倒引当金	△26,248		
資産合計	4,388,580		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～35年
構築物	10～20年
機械装置	8～9年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,442,927千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	16,357千円
短期金銭債務	596,914千円
長期金銭債務	1,896,000千円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	23,950千円
仕入高	483,933千円
販売費及び一般管理費	1,123,178千円
営業取引以外の取引高(貸貸収入)	41,433千円
営業取引以外の取引高(支払利息)	20,987千円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	地域	件数	減損損失 (千円)
店舗等	同上	近畿 北陸 関東 九州	11	175,637
合計			11	175,637

店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175,637千円）として特別損失に計上しております。その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	128,688千円
構築物	17,146千円
工具器具備品	29,803千円
合計	175,637千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.24%で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	126,880株	一株	一株	126,880株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	2,208千円
未払事業所税	892千円
賞与引当金	10,562千円
その他	417千円
繰延税金資産（流動）小計	14,081千円
評価性引当額	0千円
繰延税金資産（流動）計	14,081千円
繰延税金資産（固定）	
減損損失	141,909千円
貸倒引当金(固定)	8,819千円
ゴルフ会員権評価損	806千円
長期資産除去債務	52,891千円
退職給付引当金	60,539千円
その他	600千円
繰延税金資産（固定）小計	265,566千円
評価性引当額	△96,558千円
繰延税金資産（固定）計	169,007千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務（将来加算一時差異）	12,518千円
その他	0千円
繰延税金負債（固定）計	12,518千円
繰延税金資産（固定）の純額	156,489千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.80%
(調整)	
住民税均等割	△10.46%
賞与引当金	△9.99%
資産除去債務	△50.01%
減損損失	△134.19%
未払事業税	△2.09%
その他	142.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.11%

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から34年、割引率は2.0%から2.27%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	149,628千円
新規発生額	5,929千円
時の経過による調整額	1,904千円
当事業年度末残高	157,462千円

退職給付に関する注記

1. 当事業年度における退職給付引当金の増減	
期首残高	157,543千円
退職給付費用の増加額	26,883千円
退職金支給額	△4,204千円
当事業年度末残高	180,221千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車両運搬具	5,685	2,531	3,154
工具器具備品	3,890	1,837	2,053
合計	9,576	4,369	5,207

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,359千円
1年超	4,160千円
合計	6,519千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,544千円
減価償却費相当額	2,264千円
支払利息相当額	403千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社の資金運用については短期的な預金に限定しております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスク管理
敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。
 - ②流動性リスク管理
借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	498,245	498,245	—
(2) 敷金	332,724	327,889	△4,835
貸倒引当金	△0		
	332,724	327,889	△4,835
(3) 保証金	167,131	161,000	△6,131
貸倒引当金	△0		
	167,131	161,000	△6,131
資産計	998,100	987,134	△10,966
(1) 借入金(*)	1,896,000	1,896,000	—
負債計	1,896,000	1,896,000	—

(*) 借入金については短期借入金と長期借入金を合算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 敷金、(3) 保証金
主に店舗の賃貸借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 長期借入金
変動金利借入金であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末金額
親会社	㈱すかいらく	被所有直接 100%	資金の返済他 監査役の兼任	株主優待券他	23,950	売掛金	△33,529
				食材仕入等	483,933	未収入金	16,357
				家賃の支払等	1,123,178	買掛金	72,784
				家賃収入	41,433	未払金	488,891
				資金の借入	400,000	長期借入金	1,896,000
				資金の返済	350,000	未払費用	1,708
				利息の支払	20,987		
				(注1)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、親会社の借入金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,672.72円
2. 1株当たり当期純損失 802.74円

その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。